

| ポスターセッション

■ 2026年8月6日(木) 9:30～16:00 | ㊦ TNCラウンジ (TNCラウンジ)(TNCラウンジ)

| [PS] ポスターセッション

ポスターセッション
12:30-13:30

[PS-01] 海外留学を控えた高校生を対象とした留学準備ワークショップの開発と実践

*深尾 暁子¹ (1. 国際基督教大学)

[PS-02] 持続可能な短期留学生受入プログラムの構築に向けて - Tohoku University Engineering Short Programの事例から

*中島 佳那子¹、*谷川 恵¹、羅 漢¹ (1. 東北大学工学研究科)

[PS-03] 短期日本留学プログラム：地域・大学の特徴による防災教育プログラム構築

*徐 乃馨¹ (1. 静岡大学)

[PS-04] 工学系学生の海外インターンを通じたトランスファラブルスキルの向上：異文化での実務経験がもたらす学修成果の分析

*倉光 里沙¹、江崎 将人¹、蒲原 弘継¹ (1. 国立大学法人豊橋技術科学大学)

[PS-05] 帝京グローバルコンピテンシー：「日常の国際化」を推進する指標の構築と実践

*桑原 達也¹、*加藤 有紀¹、*有馬 歩依里¹ (1. 帝京大学)

[PS-06] 生成AIによる授業動画英語化の実践と課題

*佐々木 良造¹、*徐 乃馨¹、*比留間 洋一¹ (1. 静岡大学)[PS-07] 外国ルーツ学生の就職活動における評価の不確実性
— 「留学生でも日本人でもない」立場に着目して—*香川 愁吾¹ (1. 大阪国際大学)

[PS-08] 国際協働学習で拓く人文系産学連携—マレーシアにおける実践

*木村 かおり¹ (1. マラヤ大学)

[PS-09] 国際化再起動のスモールステップ戦略 — 国立工業系大学の試行錯誤から —

*山口 裕史¹、*横井 裕紀¹ (1. 名古屋工業大学)

[PS-10] AI-Augmented COIL for Staff:大学教職員を対象とした越境型FD/SD

*池田 佳子¹、*石田 菫¹、*眞鍋 均之介¹ (1. 関西大学)

[PS-11] 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業の取組紹介

*仁井 勇佑¹、*沖 祐太郎²、*宮本 律子³、*梶山 祐治⁴ (1. 岡山大学、2. 九州大学、3. 秋田大学、4. 筑波大学)

| ポスターセッション

| 2026年8月6日(木) 9:30 ~ 16:00 | TNCラウンジ (TNCラウンジ)(TNCラウンジ)

| [PS] ポスターセッション

[PS-01] 海外留学を控えた高校生を対象とした留学準備ワークショップの開発と実践

*深尾 暁子¹ (1. 国際基督教大学)

キーワード：留学前教育、高校生、ワークショップデザイン、異文化適応

受講者に求められる 事前の知識・経験等

なし

受講者が受講前に取り組む 事前課題等

なし

概要

コロナ禍を経て、日本の高校生の海外留学は回復傾向にある。文部科学省の2023年度統計によると、約3.5万人の高校生が留学したが、そのうち3か月以上の長期留学は3,174人である。長期留学が伸びにくい要因として、費用負担や学校制度や大学受験への影響に加え、語学や生活への不安などが指摘されている。そのため、留学前に生徒が自らの期待や不安を整理し、異文化環境でのコミュニケーションや学習への姿勢を考える機会の提供が重要となる。

しかし、日本の高校生を対象とした留学前教育は、渡航手続きや生活上の注意事項の説明に重点が置かれることが多く、異文化適応や主体的な学習姿勢を促す教育的活動として体系的に実施される例は少ない。特に、高校生の発達段階を踏まえた参加型の留学準備プログラムの実践報告は十分に蓄積されていない。

本発表では、長期海外留学を控えた高校生を対象とした留学準備ワークショップの設計と実践について報告する。数年にわたる試行錯誤の末、留学環境のシミュレーションや異文化コミュニケーションの状況を想定したディスカッションなどが、生徒が主体的に留学経験を捉える視点を育む可能性があることが示唆された。

ワークショップは4-5時間のプログラムとして構成され、関連し合う三つの活動から成り立つ。第一に、「留学後の学習・生活環境のシミュレーション」である。英語のみの使用をルール化し、参加型の課題を中心に設計した。第二に、「異文化場面のシナリオディスカッション」である。ホストファミリーとの生活、友人関係の形成、外国語での会話が円滑に進まない場合など、留学先で起こり得る具体的な場면을提示し、グループで対応策を検討した。第三に、「英語ライティングを通じた自己表現」である。生徒は、留学に関する考えをアカデミックエッセイの形式で表現した。

参加生徒の感想からは、期待や不安の整理による心理的安心感や、異文化適応に対する意識向上が示唆された。一方、参加人数が限られ、評価も主催教員を通じた間接的な情報にとどまるため、留学中や帰国後の学習成果との関連は十分に検討できていない。今後は、振り返り活動やインタビュー調査を通じ、留学前教育が生徒の学習経験に与える影響を継続的に評価する必要がある。

本実践は、高校生を対象とした留学前教育における参加型ワークショップの有効性を示す一例である。異文化体験に向けた主体的な学びを促す教育的取り組みとして、今後さらに体系的な評価と改善が求められる。

| ポスターセッション

| 2026年8月6日(木) 9:30 ~ 16:00 | TNC ラウンジ (TNC ラウンジ)(TNC ラウンジ)

| [PS] ポスターセッション

[PS-02] 持続可能な短期留学生受入プログラムの構築に向けて - Tohoku University Engineering Short Programの事例から

*中島 佳那子¹、*谷川 恵¹、羅 漢¹ (1. 東北大学工学研究科)

キーワード：留学生、短期プログラム、工学

受講者に求められる 事前の知識・経験等

なし

受講者が受講前に取り組む 事前課題等

なし

概要

本発表では、東北大学工学研究科で2012年から継続して実施してきた短期留学生受入プログラム（Tohoku University Engineering Short Program; TESP）を事例に、補助金等に依存しない自律的なプログラム運営と、その運営を支える教員の参画動機について考察する。TESPは、工学系の複数分野の講義、研究室でのPBLおよび日本文化体験等で構成される約2週間のプログラムであり、研究科内における多数の教員の参画が不可欠である。

TESPは当初、補助金事業として特定教員の強力なリーダーシップのもとで開始された。しかし、多くの事業が補助金終了とともに縮小するなか、TESPは参加学生からの参加費を原資とし、それを協力研究室や運営支援へと還元するシステムを構築した。これにより、実施回数および参画教員数を拡大させつつ、外部資金に頼らない「自走型」の運営モデルへと移行を遂げた。

本報告の前半では、立ち上げから自律的運営への移行プロセスや、本学学生および地域社会との協働といった実務的な枠組みを詳述する。後半では、この仕組みを次代へ引き継ぐための課題として、参画教員の意識分析に焦点を当てる。強力なリーダーの退職後もプログラムを発展させるためには、教員がどのような動機（研究室への留学生リクルーティング、日本人学生への教育的効果等）で参画しているかを把握し、主体的なコミットメントを引き出すことが不可欠である。2026年夏季プログラムで実施予定の教員アンケートの設計と初期的な分析結果を共有し、国際教育プログラムを持続可能な取り組みへと変換するための条件について、参加者と共に議論を深めたい。

| ポスターセッション

| 2026年8月6日(木) 9:30 ~ 16:00 | TNC ラウンジ (TNC ラウンジ)(TNC ラウンジ)

| [PS] ポスターセッション

[PS-03] 短期日本留学プログラム：地域・大学の特徴による防災教育プログラム構築

*徐乃馨¹ (1. 静岡大学)

キーワード：防災教育、短期受入プログラム、フィールドワーク学習、異文化理解、地域交流

受講者に求められる 事前の知識・経験等

なし

受講者が受講前に取り組む 事前課題等

なし

概要

本報告は、静岡大学がインドネシアの大学生へ防災をテーマとした短期教育プログラムを提供し、そこから得られた知見を共有するものである。この9日間のプログラムは英語で行い、インドネシアの大学生32名、本学学生11名（TA）で構成された。本プログラムの特徴は三点に整理できる。第一に、防災に関する学問的知識のみならず、その背景にある日本社会の文化・価値観を理解し、防災を包括的に学ぶ点である。第二に、講義中心の受動的学習ではなく、フィールドワークや調査活動を通じた能動的学びを重視した点である。第三に、防災教育を紙芝居で行う方法論を教授し情報発信力の育成を図った点である。

地方国立大学である静岡大学の課題は対外的な評価向上の為の短期受入プログラムの開発、それによる日本人学生への異文化教育体験の提供であった。静岡県、本学の特徴を考えるに、地元住民の防災意識の高さ、学内での防災教育メソッドの先端的な研究・実践があり、それを学びの材料として提供することとした。また短期留学生に防災のグッドプラクティスを提示するだけでなく、県民の防災意識について学生が住民にアンケート調査や交流を行い直接的にかつ包括的に防災を学ばせることを目的としたプログラム設計を行った。さらに地方国立大学のミッションである地域の多文化化への貢献も踏まえ、高校生から高齢者まで幅広い教育交流機会も含めた。

参加者アンケートでは特にフィールドワークや現地体験の充実、静岡県地震防災センターの訪問、シニアボランティアや地元高校生との交流などが高い満足度を得た。また、日本文化や価値観への理解の深化、新しい友人や地域の人々との交流、多様な活動を通じた学びの広がりも高く評価された。

今回の経験により将来の静岡大学受入プログラム企画運営への幾つかの示唆を得ることができた。静岡県内における公共交通機関のキャパシティ、大都会にはない移動の制限や宗教食の提供の難しさについての課題は実際のプログラム試行によって、今後のプログラム設計の参考となった。また、派遣大学との「体験→考察→次につなげる」という学習サイクルの理念や方法論の共有と深化は、本学の短期受入プログラムをこれまでの知識学習または表層的な文化体験プログラムと一線を画すものとするには重要であると思われる。また、今回は防災や防災教育をテーマとしたが、まだ大学内に静岡大学のプログラムとして特徴づけられ、海外の学生が興味を持つテーマを教育・研究している教員が多数在籍していると思われる。このような「お宝」の発掘も重要な課題であると感じた。

本報告では、地方国立大学である静岡大学の地域と大学の特徴を活かした防災教育プログラムの実践を通じて得られた成果と課題を整理し、今後の大学や地域の特徴を活かした国際教育プログラム設計に向けた示唆を提示したい。

| ポスターセッション

| 2026年8月6日(木) 9:30 ~ 16:00 | TNC ラウンジ (TNC ラウンジ)(TNC ラウンジ)

| [PS] ポスターセッション

[PS-04] 工学系学生の海外インターンを通じたトランスファラブルスキルの向上： 異文化での実務経験がもたらす学修成果の分析

*倉光 里沙¹、江崎 将人¹、蒲原 弘継¹ (1. 国立大学法人豊橋技術科学大学)

キーワード：海外インターンシップ、グローバル人材、産学連携教育、キャリア教育、高専・工学系人材

受講者に求められる 事前の知識・経験等

なし

受講者が受講前に取り組む 事前課題等

なし

概要

【背景・目的】

少子高齢化と労働力不足に直面する日本社会において、多国籍チームを牽引できるグローバル人材の育成は喫緊の課題である。豊橋技術科学大学では、実践的な能力を有するエンジニア育成を目的として、学部4年次に約2ヶ月間の「実務訓練（インターンシップ）」を必修化している。本研究では、工学系の高専出身者が多くを占める本学の特性を踏まえ、海外企業での実務訓練を通じて学生がどのような学修成果を得ているかを明らかにすることを目的とした。

【評価指標について】

「トランスファラブルスキル」とは、特定の専門分野に限らず通用する汎用的スキルを指す。本研究では、全国の高等専門学校で用いられている学習到達目標「モデルコアカリキュラム（MCC）」の分野横断的能力をベースに評価指標を設定した。MCCでは、行動や実践を通して発揮される「汎用的技能（コミュニケーション、課題発見力など）」、判断や行動の基盤となる「態度・志向性（主体性、キャリアデザイン力など）」、習得した知識を問題解決に活かす「創造性・デザイン能力（エンジニアリングデザインなど）」の3分野・16項目が定義されている。本研究ではこれを評価指標とし、各項目を6段階の評価基準（ルーブリック）で測定した。

【分析手法】

2024年度および2025年度の実務訓練参加学生（国内派遣・海外派遣）を対象に、実務訓練前後のトランスファラブルスキルの自己評価と、派遣先機関からの客観評価を比較分析した。また、学生が提出した振り返りレポートを対象にKJ法を用いたテキスト分析を実施し、学びのプロセスや言語的・文化的障壁への適応プロセスを定性的に分析した。

【結果・考察】

実務訓練を通じて、国内企業に派遣された学生は「主体性」や「自己管理力」など「態度・志向性」に関する基本的な姿勢を身につける傾向があったのに対し、海外企業に派遣された学生は企業からより実践的なスキルが求められ「コミュニケーションスキル」「課題発見力」といった「汎用的技能」が大きく成長していた。

定性的な分析からは、専門知識や技術力はあるが語学力やコミュニケーションに課題を抱えやすい工学系学生が、「言語の壁」と海外企業からの「高い実務的要求」という二重の負荷に直面している状況が確認できた。学生はこの壁を乗り越えるため、図解、3D CAD、プロトタイプ作成といった工学系ならではの「技術的な表現力」を駆使し、多国籍チームにおけるコミュニケーション能力を実践的に発揮していた。

【結論】

本研究の結果、海外企業に派遣された学生は、海外実務訓練を通じて工学系学生ならではの技術的専門性を基盤に「技術的な表現力」を用いて多国籍チームでのコラボレーションやイノベーション創出に必要となる汎用的技能を向上させていた。本発表では、データに基づく一連の分析結果を基にグローバルに活躍できるエンジニア育成に向けた国際教育のモデルとしての可能性を提示する。

| ポスターセッション

| 2026年8月6日(木) 9:30 ~ 16:00 | TNC ラウンジ (TNC ラウンジ)(TNC ラウンジ)

| [PS] ポスターセッション

[PS-05] 帝京グローバルコンピテンシー：「日常の国際化」を推進する指標の構築と実践

*桑原 達也¹、*加藤 有紀¹、*有馬 歩依里¹ (1. 帝京大学)

キーワード：国際化の取り組み、全学的な推進体制、日常の国際化、指標と実践、世界で求められる大学

受講者に求められる 事前の知識・経験等

なし

受講者が受講前に取り組む 事前課題等

なし

概要

1. 背景

日本の高等教育は、2040年を見据えた「Diversity with Quality（多様な学生・研究者を活かして教育・研究の質を高める考え方）」の実現や、大学を拠点に留学生受入・海外派遣・人材育成を一体的に進め、国内外の交流と地域活性化を促す「国際ゲートウェイ」構想といった大きな転換期にある。こうした中で、建学の精神に国際性を掲げる帝京大学は、2021年に大学全体の国際化を牽引する組織として国際化推進室を設置して「国際化を日常に」することを目指してきた。しかし、総合大学ゆえに、国際化が専門部署に偏る問題や、学部・キャンパス間での意識の解離が課題である。

2. 帝京グローバルコンピテンシーの策定

帝京大学では、国際化を日常とする方策の1つとして、2022年に「帝京グローバルコンピテンシー（TGC）」を策定した。これは、帝京の学生と教職員がグローバル社会により良く向き合う姿勢と能力であり、「多面的な対応力」「柔軟な思考力」「果敢な実行力」の3本柱で構成される。学生・職員・教員三者の指標を設けたという特徴がある。概要を次に示す。

学生: TGCを習得し、大学の国際的環境を活かして自律的に挑戦する。

職員: 大学を多様な人財が集まる場として尊重し、業務に国際的視野を活かす。

教員: 国や分野の垣根を越えた教育・研究交流に参加し、国際的に発信する。

3. 活動状況

TGC醸成のため、本学で展開している施策を一部紹介する。

1) 意識改革の推進: 2025年に実施した国際化に関するFD・SDセミナーには教職員の75%以上が参加した。アンケートでは、本学を「国際的な大学だと思う」と回答した割合が、約4割から6割強へと改善した。

2) 共修の場の提供: 総合大学の利点を活かし、一つのテーマに対して異なる学部の教員が講義を行い、学生・教職員がキャンパスを越えてオンラインで話し合うグローバルチャレンジセミナーを2022年から開始した。

3) 教職員の情報発信: 国際共同研究や国際交流活動に関するグッドプラクティスを、キャンパス横断的に教員と職員が紹介し合う機会を提供した。

4) 情報分析と根拠に基づく国際化: 学内調査では、教職員の「業務負担と時間の不足」が国際化の最大の障壁として挙げられており、国際関連以外の業務との調整や、国際的な活動を人事評価等インセンティブに適切に反映させる制度設計が必要である。

4. 今後の課題と展望

大学の国際化に向けたTGCの浸透には、すべての教職員と学生の行動が欠かせない。そのため、2026年には大学の教育・研究・組織力を強化する国際化中長期計画「TEIKYO GLOBAL

TRY」を策定して、大学全体での目標を可視化した。本発表では、TGCを軸に「日常の国際化」を組織文化として定着させるための実践プロセスと最新の学内調査に基づく分析結果を報告し、議論を深めたい。

| ポスターセッション

| 2026年8月6日(木) 9:30 ~ 16:00 | TNC ラウンジ (TNC ラウンジ)(TNC ラウンジ)

| [PS] ポスターセッション

[PS-06] 生成AIによる授業動画英語化の実践と課題*佐々木 良造¹、*徐 乃馨¹、*比留間 洋一¹ (1. 静岡大学)

キーワード：生成AI、英語吹替、オンデマンド講義動画、大学の国際化、教材設計

受講者に求められる 事前の知識・経験等

なし

受講者が受講前に取り組む 事前課題等

なし

概要

本発表では、静岡大学が進める国際的な教育プログラムの一環として取り組んだ、既存の授業動画音声の英語化の実践について報告する。

取り組みの出発点は、コロナ禍の間に蓄積された日本語のオンデマンド授業動画を、英語で学ぶ授業の資源として使い回せないか、という問題意識であった。英語で受講できる授業の拡充や講義コンテンツの对外発信は本学でも継続的な課題となっており、既存資産の再利用はその流れに応じた選択肢に見えた。本実践は、再利用の可能性を確認する一方、英語で講義を受けることそのものを問い直す契機にもなった。

作業の流れは次のとおりである。もとの動画（日本語）から音声を抽出して書き起こしを行い、それを英訳したうえで英語の読み上げ音声を生成し、元の映像に同期させた。この一連の処理はスクリプトで自動化したが、音声とスライドのタイミングがずれた箇所は手作業で補正している。技術的には既存動画の英語化が可能であることは確認できた。ただしそれと講義コンテンツとして使えることの間には、予想以上の距離があった。最も処理が複雑だったのは英訳の尺合わせである。内容の正確さを保ちつつ、発話時間やスライドの表示時間に収まる長さに英文を整える必要があり、直訳では意味が通らない箇所も少なくなかった。もっとも、講義担当教員と英語化担当教員（専門は日本語教育）が一言一句確認しながら英訳を進めるのは現実的ではない。そこで英訳は一括して生成AIで行い、その後に講義担当教員の確認を仰ぐ手順を採った。

作業を通して見えた課題は三つある。まず、日本語音声の文字起こしを教員が逐一確認する負担が想定よりはるかに重い。次に、カーボンニュートラルのように動きの速い分野では、動画完成の時点ですでに記述が古くなり始めており、短期間での修正が求められる。そして、公開を前提とする場合には著作権処理がボトルネックとなる。学内利用なら問題にならなかった資料も扱いを一から見直す必要があり、動画制作とは別種の労力を要する。

既存動画の英語化は技術的には可能でも、時間・費用・確認作業を合わせて考えると、必ずしも効率が良いとは言えない。講義動画の作成当初から公開や英語化を前提として教材を設計しておくほうが、結果として処理が円滑に進むこともある。

もっとも、この取組の収穫は英語版動画そのものではない。「誰のための英語授業か」「どの部分を英語で提供すれば専門と英語の学習に効果的か」という、本来まず問うべき問いに立ち戻れたことの意義が大きい。受講者や科目によっては、授業全体を英語化するよりも、日本語の対面授業を軸に英語の復習動画を組み合わせたり、事前学習と対面を役割分担させたりするほうが高い学習効果が期待できる。英語授業を開講する議論の前に、誰が受け、どの形式で行われ、公開するならどこまでを開くのか。こうした問いを切り分けずに検討する姿勢が求められる。

| ポスターセッション

| 2026年8月6日(木) 9:30 ~ 16:00 | TNCラウンジ (TNCラウンジ)(TNCラウンジ)

| [PS] ポスターセッション

[PS-07] 外国ルーツ学生の就職活動における評価の不確実性 — 「留学生でも日本人でもない」立場に着目して—

*香川 愁吾¹ (1. 大阪国際大学)

キーワード：外国ルーツ学生、就職活動、評価の不確実性、アイデンティティ、キャリア形成

受講者に求められる 事前の知識・経験等

なし

受講者が受講前に取り組む 事前課題等

なし

概要

本研究は、日本における外国ルーツの大学生の就職活動に焦点を当て、その困難と構造的要因を明らかにすることを目的とする。近年、外国にルーツを持つ若者は増加しているが、国籍や在留資格に基づく既存の統計や支援枠組みでは十分に把握されていない。特に、日本で育ち日本社会に適応してきた外国ルーツの学生は、日本人学生とも外国人留学生とも異なる立場に置かれ、就職活動において独自の課題を抱えていると考えられる。本研究では、外国ルーツの大学生への半構造化インタビューを通じて、就職活動における経験や認識を分析する。予備的調査として、ネパール出身で家族滞在資格により来日した学生の事例を検討した結果、当該学生は「留学生とも日本人とも異なる」立場にあることを自覚しており、制度的支援の対象外となる一方で、日本企業においては日本語能力が評価の中心となるため、自身の多言語能力や国際経験が十分に活用されにくい状況が確認された。また、採用過程において評価基準が不明確であると感じる場面も見られた。これらの結果は、外国ルーツの学生が「日本人／外国人」という二分法的枠組みの中で位置づけられにくく、そのことが就職評価の不確実性につながっている可能性を示唆する。本発表では、複数事例の追加調査を踏まえ、こうした構造的課題を検討するとともに、キャリア教育における支援の在り方についても考察する。

| ポスターセッション

| 2026年8月6日(木) 9:30 ~ 16:00 | TNCラウンジ (TNCラウンジ)(TNCラウンジ)

| [PS] ポスターセッション

[PS-08] 国際協働学習で拓く人文系産学連携—マレーシアにおける実践*木村 かおり¹ (1. マラヤ大学)

キーワード：人材育成、エンプロイアビリティ、人文系学生、産学連携、国際協働学習

受講者に求められる 事前の知識・経験等

なし

受講者が受講前に取り組む 事前課題等

なし

概要

ルックイースト政策は、日本をはじめとする東アジア諸国から産業倫理や技術、人材育成モデルを学ぶことを目的として、1981年にマハティール政権下のマレーシアにおいて提唱された。以降、日本の公的支援、とりわけJICAによる技術協力や能力開発支援は、教育・職業訓練分野において継続的に展開されてきた。マレーシア技能指導者育成センターや、工学教育拠点としてのマレーシア日本国際工科院の設立は、その代表例である。これらの取り組みは、技能教育や教師教育の分野において一定の成果を上げてきたと評価されている。しかしながら、こうした制度的枠組みが大学段階における産学連携型人材育成実践へどのように接続し、機能しているのかについては十分に検証されていない。とりわけ、産業界と大学との接続は、工学・理学分野においては教育拠点の設置や共同研究などを通じて制度的に進展している一方で、人文・社会科学領域においては限定的である。M大学においても、工学系やITを含むビジネス系では産学連携型教育が比較的進展しているのに対し、人文社会系では遅れがみられる。このことは、大学段階における人文系の人材育成が、制度型接続とは異なる形で展開されている可能性を示している。すなわち、制度的接続が限定的である一方で、人文社会系においては、産学連携を通じた準制度的・実践的な人材育成の枠組みが形成されつつあると考えられる。本研究では、学生のエンプロイアビリティの定義や、自身の専攻分野での学修内容が将来の職業にどの程度関連し得るのかという主観的評価、すなわち職業的レリバンスを人文社会系の学生の文脈で捉え直した上で、2022年以降にM大学の人文系学部日本研究プログラムにおいて、日系企業と連携して実施されている「日本マレーシア人材ブリッジプロジェクト」を取り上げる。本プロジェクトにおける企業との対話活動や、日本の大学との国際協働学習を含む複数の実践を分析対象とし、これらの実践に着目し、人文社会系教育において、人材育成が産学連携の文脈の中でいかに再構成されているのかを明らかにする。

| ポスターセッション

| 2026年8月6日(木) 9:30 ~ 16:00 | TNCラウンジ (TNCラウンジ)(TNCラウンジ)

| [PS] ポスターセッション

[PS-09] 国際化再起動のスモールステップ戦略 ― 国立工業系大学の試行錯誤から ―

*山口 裕史¹、*横井 裕紀¹ (1. 名古屋工業大学)

キーワード：大学の国際化、組織文化、組織変革、制度化、組織内の認識と意味づけ

受講者に求められる 事前の知識・経験等

なし

受講者が受講前に取り組む 事前課題等

なし

概要

本発表は、あらためて国際化に注力しようとする大学が、どのように小規模な実践を積み重ねながら国際化を組織的に位置付けていくのか、その過程と取組を、実践的観点から検討するものである。

近年、日本の大学においては、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」などの政府の国際化戦略や、スーパーグローバル大学創成支援事業から展開した取組などにより、国際化の必要性は広く共有されていると考えられる。しかしながら、その進捗や強度、重視する内容は、各大学のミッションや組織文化などによって大きく異なる。とりわけ、過去に国際化関連事業の実績や経験が少なく、組織的な国際展開の基盤を十分に有していない大学においては、何から着手し、どのように取組を進めていくのかが、大きな課題となる。

本発表では、こうした条件下にある地方中規模の国立工業系大学を事例に、国際化を再起動する過程での試行錯誤を整理する。当該大学では、留学生数の減少や国際性指標の低さの一方で、組織的な戦略や体制は十分に整備されておらず、国際化が本流の課題として位置づいていない側面があった。他方、こうした状況が、学内の教育研究の発展を阻害しかねないという認識も、データとともに明らかになってきた。

これを受け、当該大学では、外部の政策や国際的な動向も踏まえて問題点を可視化し、幹部層の関与や関係部署との協働等を通じて、段階的に取組を進めてきた。具体的には、学内国際化組織の立ち上げ、国際化先行大学や関連機関との連携、国際教育フェア等への参加、学内外の国際化予算への申請等、そして、国際戦略の策定である。これらを通じて、継続的な活動を積み重ねることで、国内外のネットワーク構築に加え、国際化に対する構成員の認識の変容も促してきた。これらの過程は、危機認識の共有から始まる段階的な組織変革のプロセスとして捉えることが可能である。

しかしながら、これらの取組は必ずしも一貫した成功を伴うものではなく、学内の摩擦や葛藤、外部事業への申請不採択も含まれる。他方で、こうした過程自体が次の展開に向けた基盤として機能してきた。このような蓄積は、国際化を一過性の取組ではなく、組織的な実践の中で定着させていく過程、すなわち制度化・組織化の一端として理解することができる。

以上を踏まえ、本発表では、当該大学の取組の展開を振り返りながら、①国際面での現状の再認識、②外部環境や政策動向を活用した方向付け、③段階的な実践を通じた組織化の試み、の三点を中心に整理する。国際化は多くの場合、目的ではなく手段であり、その位置づけも進め方も大学ごとに異なる。本発表では、一大学の実践例を提示することに加え、同様の課題を抱える大学、あるいは異なる経路で国際化を進めてきた大学とも知見や経験を共有しながら、より効果的な国際化のステップを考えるための一つの素材としたい。

| ポスターセッション

| 2026年8月6日(木) 9:30 ~ 16:00 | TNCラウンジ (TNCラウンジ)(TNCラウンジ)

| [PS] ポスターセッション

| [PS-10] AI-Augmented COIL for Staff:大学教職員を対象とした越境型FD/SD

*池田 佳子¹、*石田 菖¹、*眞鍋 均之介¹ (1. 関西大学)

キーワード：COIL for Staff、教職員FD/SD、国際化推進、AI活用型専門職学習

受講者に求められる 事前の知識・経験等

特になし

受講者が受講前に取り組む 事前課題等

特になし

概要

本セッションでは、近年萌芽的に展開しつつある“COIL for Staff”に着目し、これを国際化推進理解のための教職員FD/SDの新たな方法論として位置づけ、その意義と可能性を検討する。SIIEJ 2026は、2026年8月5日・6日に「オールジャパンの国際教育プラットフォーム構築を目指して」をテーマとして桜美林大学新宿キャンパスで開催予定であり、本発表はその趣旨に接続しつつ、学生対象の国際教育実践として蓄積されてきたCOILメソッドを、教職員の越境的学びと組織的国際化推進へと拡張する視点を提示する。特に、国際化を一部の専門部署のみの課題としてではなく、大学全体で共有・実装していくための教職員の学習機会として、COIL型アプローチがいかに機能しうるかを論じる。具体的には、**CEU Cardenal Herrera University** および **University of Florida** における実践例を参照しながら、教職員が海外大学のカウンターパートとオンラインで接続し、国際化の理念、支援体制、異文化対応、業務設計、デジタル活用等について対話的・協働的に学ぶ枠組みとしての“COIL for Staff”を紹介する。セッション当日は、これらの大学の関係者にも可能な範囲でオンライン参加を依頼し、各機関における取組の背景、設計、成果、課題について共有してもらう予定である。そのうえで、日本の参加者との質疑・意見交換を通じ、教職員FD/SDとしての有効性、導入条件、ならびに日本の高等教育機関への適用可能性を多面的に検討する。さらに後半では、**JIGE（Japan Hub for Innovative Global Education）** において日本で実施を予定している **Tech-Augmented COIL for Staff** の構想を紹介する。本構想は、国際業務に必要なデジタルスキル、異文化対応力、AI時代の業務再設計への理解を育成することを目的とし、海外ベンチマーキングと実践知の交換を組み込んだ教職員向けCOIL型プログラムとして設計されている。本セッションを通じて、教職員自身が国際化の担い手として学び続けるための新たなFD/SDモデルを提示するとともに、日本の大学における国際化推進の組織的基盤強化に向けた実践的示唆を得ることを目指す。

| ポスターセッション

| 2026年8月6日(木) 9:30 ~ 16:00 | TNCラウンジ (TNCラウンジ)(TNCラウンジ)

| [PS] ポスターセッション

[PS-11] 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業の取組紹介*仁井 勇佑¹、*沖 祐太郎²、*宮本 律子³、*梶山 祐治⁴ (1. 岡山大学、2. 九州大学、3. 秋田大学、4. 筑波大学)

キーワード：オールジャパン、留学生リクルート、海外ネットワーク強化、地域別プロモーション

受講者に求められる 事前の知識・経験等

なし

受講者が受講前に取り組む 事前課題等

なし

概要

日本の18歳人口は1992年をピークに減少の一途を辿っており、今後中国からの留学生数も中長期的には減少していくことが見込まれている。実際、入学希望者の減少等の理由により、一部の大学の統廃合が進み、学生の質にも影響を及ぼしつつある。

こうした中、2023年に「教育未来創造会議」が取りまとめた「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（J-MIRAI）」では、令和15年（2033年）までに本邦の外国人留学生受入数40万人（うち2万人は高校生）を達成することを目標に掲げた。日本留学促進事業では、上記目標達成に貢献するべく、2024年より次の5大学が6拠点でオールジャパンでの日本留学プロモーション活動を展開している（2029年3月までの5か年事業）。

岡山大学（東南アジア）

東京大学（南西アジア）

九州大学（中東・北アフリカ）

秋田大学（サブサハラ・アフリカ）

筑波大学（南米、中央アジア・コーカサス（CIS）地域）

上記5大学は、現地・本邦機関とのネットワーキング及びマッチング、高校・大学向け日本留学フェア・セミナーの開催、InstagramなどSNSでの広報（大学・プログラム紹介、奨学金案内、留学体験談紹介など）、国際交流協定締結支援、現地学生の短期受入支援、現地日本留学事情の共有・説明会の開催、現地事務所での資料配架、現地語での留学相談など、多岐にわたる活動を展開している。

本ポスター発表では、①日本留学促進事業概要、②東南アジア、③中東・北アフリカ、④サブサハラ・アフリカ、⑤CISの取組説明を通じ、参加者（参加機関）がどのように日本留学促進事業に関わることが可能か意見交換する。また、発表者は、参加者（参加機関）が今後参加可能な日本留学関連イベント（フェア、セミナーなど）、広報機会（SNS、事務所への配架など）、勉強会・説明会について情報提供することで、オールジャパンの取組である本事業への参加を促す。中期的には、より多くの本邦教育機関が事業に参画することで、本事業のノウハウ・知見が広く共有され、各機関の自立した留学生リクルート体制の整備につながることを期待される。